

ワクチン接種を踏まえた出口戦略策定に向けて(試案)

—日常生活を取り戻すためのロードマップ—

検討プロジェクトチーム

本資料の目的

- ワクチン接種が先行する諸外国においては、ワクチン接種の進捗に応じて社会経済活動を再開させるなど、感染拡大を抑え込みながら、社会経済活動を回復させていく取組みが進められている。
- 我が国においては、長期化するコロナ禍において、経済は大きく落ち込み、国民の間には自粛疲れが発生するなど、引き続き、府民をはじめ経済界、医療関係者等の協力を得ながら、コロナ対策を進めていくことが難しくなっている。コロナ対策の切り札としてのワクチン接種が始まったことを受け、感染拡大防止対策と社会経済活動の維持の両立の観点から、国として、ワクチン接種に応じた新型コロナ感染対策のあり方について示していくことが必要。
- 本資料は、国における有識者や経済界、医療関係者等との議論を開始していただくため、「庁内検討プロジェクトチーム（企画室、危機管理室）」が議論の素材としてとりまとめたもの。
- 本試案をもとに、国において科学的な見地からの議論を深めていただくとともに、本府としても、ワクチン接種を踏まえた今後のコロナ対策について府民と共有していく必要があることから、有識者へのヒアリング等を実施するとともに、府議会、経済界等の意見を踏まえつつ、他国におけるワクチン接種と感染の状況や、変異株がもたらす感染状況への影響等に対する知見も蓄積しながら、出口戦略（案）を策定、議論を喚起していく。
- あわせて、国に対して、ワクチンの有効性・安全性についての科学的な知見に加え、ワクチン接種の加速化と集団免疫獲得までの間の感染症対策のあり方について、国民的なコンセンサスが得られた方針を示されるよう求めていく。

試案の作成にあたって(留意事項)

- ワクチンについては、新型コロナウイルスに対して発症予防・感染予防効果、重症化予防効果があることが確認されているが、デルタ株の発症患者数が少ないこと、追跡期間が短いことから、さらなる検証が必要。
- このため、本資料は、
 - ・これまでの第一波～第四波の感染状況
 - ・ワクチン接種先行国でのワクチン接種の進捗に応じた社会経済活動の状況等
 - ・現時点におけるワクチンの有効性に対する有識者へのヒアリングを参考に、11月末のワクチン接種完了に向け、中期的な視点から議論をいただくために作成したもの。

※ なお、本資料に使用しているデータ等は6月28日時点のものであり、ワクチン接種先行国における接種率や感染者数、経済再開の動き等について、適宜、更新を行っていく。
- 今後、本試案をもとに専門家への更なるヒアリングを実施するとともに、デルタ株に対する知見の収集や、集中警戒期間(7月)における感染動向等の検証を行いながら、順次改訂を行うなど資料を充実させていく。

出口戦略(ロードマップ)策定の意義

- 昨年4月の1回目の緊急事態宣言以降、これまで3回の緊急事態宣言を発出し、感染が拡大すれば社会経済活動を抑制することで感染の波を乗り越えてきた。
- しかし、感染が長期化し、社会経済活動抑制の要請が常態化する中、
 - ・ 府民の間では自粛疲れ
 - ・ 飲食店をはじめとする事業者においては経営における深刻なダメージ
 - ・ 治療行為にあたっている医療従事者においては慢性的な疲労が広がっている。
- こうした状況を転換する切り札としてワクチン接種が期待されている。国においても11月までに希望者全員に接種を完了する方針が示され、自治体・企業等において接種が進められているところ。
接種が先行する国においては、新規感染者数が減少し、社会経済活動が再開している例もある。
- 一方で、我が国においては、ワクチン接種の意義、効果が十分に共有されておらず、副反応等の情報も十分に理解されているとは言い難い。
結果として、若者を中心に接種に消極的な反応が見られるなど、感染症対策の切り札としてワクチン接種がその効果を十分発揮する環境にはない。



ワクチン接種の意義・効果等を踏まえ、接種の進捗に応じて社会経済活動の制限を解除する「出口戦略」の策定が求められる

ワクチン接種の有効性

- 今後、コロナ対策を大きく転換させ、日常生活を取り戻すための切り札となるのはワクチン
- ワクチン接種先行国では、ワクチン接種が進むとともに、新規感染者数が大幅に減少するとともに、専門家のヒアリングでもワクチンの有効性を確認

新型コロナワクチンの特徴

■ 高い発症予防・感染予防効果あり

発症予防効果について、薬事承認前の海外での臨床試験では、ファイザー社のワクチンでは約95%、武田/モデルナ社のワクチンでは約94%の効果が確認されている。(※インフルエンザワクチンの有効性は約40~60%)

国立感染症研究所の資料【新型コロナワクチンについて(2021年6月18日現在)】では、ファイザー社のワクチンでは、デルタ株について、発症で87.9%(感染で79%)の効果となっている

※臨床試験結果において変異株の発症患者数が少なく、追跡期間が短いと考えられること等、解釈上の制限があるとの注釈あり

■ 重症化予防の効果あり

接種により、重症化予防の効果もあり、接種者自身を守るとともに、重症者や死亡者を減らすことができるため、医療機関の負担を減らすことにもつながる

一方で、以下のような理由でワクチン接種に不安を持つ人も多い

- 接種部位の痛みや、発熱、頭痛など、副反応のリスクがあること
- 若者を中心に、ワクチンに関する誤った情報(デマ)が広がっていること

いち早く日常生活を取り戻すために

ワクチン接種の必要性やメリットについて、住民の理解を深める必要

基本的な考え方

ワクチン先行国の実績や専門家のヒアリングを踏まえ、**「ワクチン接種」の進捗状況を基本に、「医療提供体制（重症患者数等）」の状況を勘案し、社会経済活動の制限を段階的に緩和していくこととする。**

集中警戒期間

7月末まで

高齢者接種が未了であり、最大限の警戒が必要であるため、ワクチン接種の進捗に応じて段階を設定する**出口戦略の対象とせず、感染や医療提供体制の状況を踏まえ、機動的に対策を実施。**この期間中に、デルタ株に関する感染拡大への影響や、ワクチンの有効性等の科学的知見を収集する。

出口戦略の対象

8月以降

(1) 集団免疫を獲得するまで

～医療提供体制の状況を慎重に考慮しながら、感染防止対策（社会経済活動の制限）を機動的に実施

① 社会全体にワクチン接種の効果が発現し始めるまでの間（住民の約半数が接種するまで）

- ・ ワクチンの効果の発現時期は、住民全体の約半数と考えられることから、それまでは、感染防止対策を継続しながら、その時点の医療提供体制等を考慮し、社会経済活動を一部再開。（第四波では、変異株への置き換わりが進み、これまで経験したことのない感染の急拡大や重症化日数の短期化等が起こったことから、ワクチン接種が進んでいない段階において、感染防止対策を徹底。）

② 社会全体にワクチン接種の効果が発現した後（住民の約半数が接種した後）

- ・ 高齢者に加え、64歳以下の層でも接種が一定進めば、感染者の減少が想定されることから、ワクチン接種の効果も踏まえつつ、社会経済活動を再開させていく。（デルタ株や新たな変異株の影響も懸念されることから、医療提供体制がひっ迫する場合は、機動的に強い措置を含めた対策を実施。）

(2) 集団免疫を獲得した後 ～社会経済活動を平常化

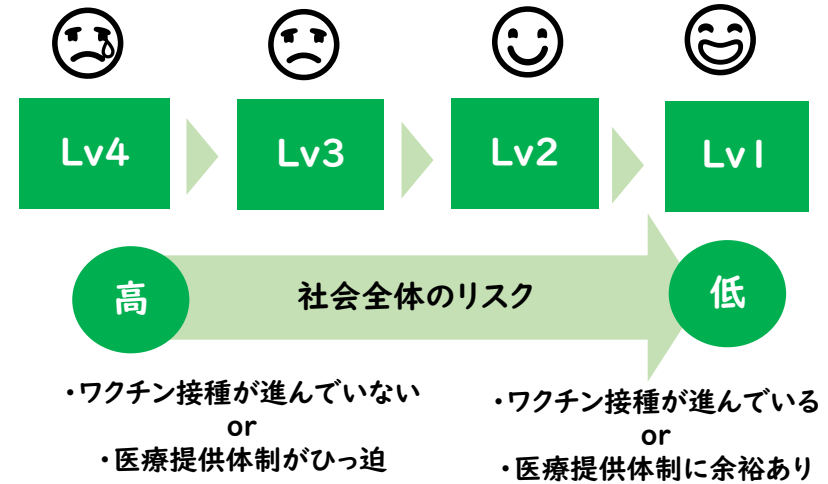
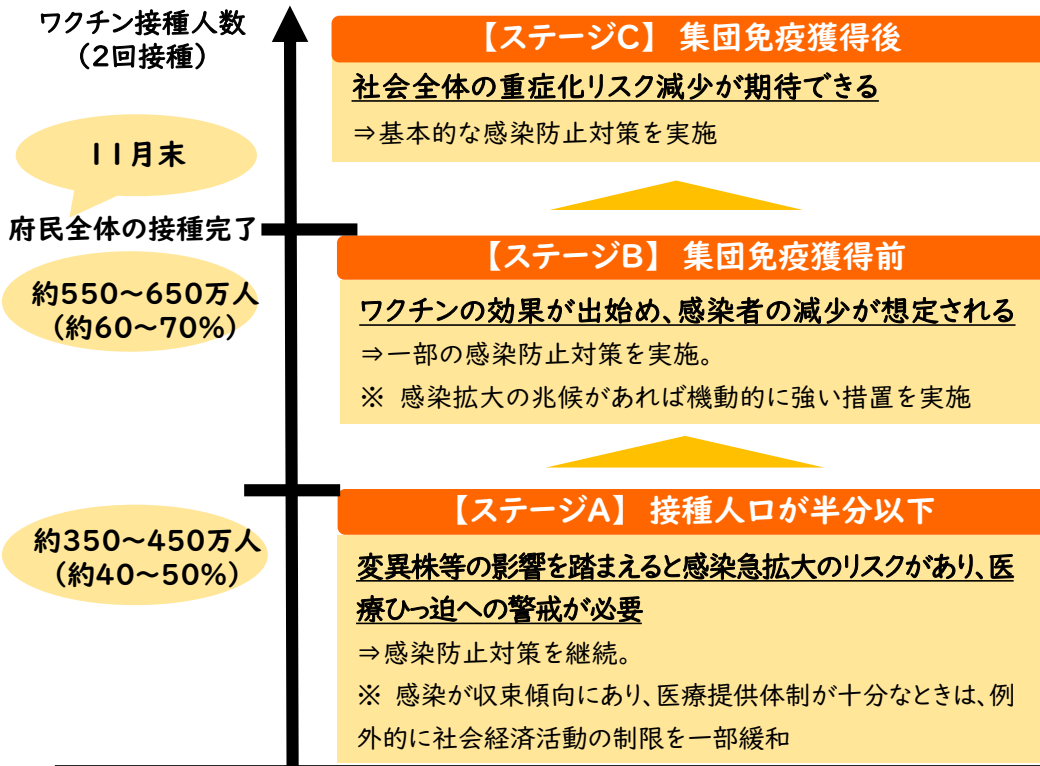
- ・ 住民の約60%～70%が接種完了すれば集団免疫を獲得することが期待され、社会全体の重症化リスクが減少するため、社会経済活動を平常に戻していく。

ワクチン接種の進捗と医療提供体制を組み合わせた対策の実施

※ 以下、数字は、大阪府の人口や病床確保計画における病床数等をもとに計算

- ・ワクチン接種の進捗に応じた「ステージ」を設定
- ・ワクチン接種先行国の実績を参考に、接種人数のポイントを設定

ステージごとに、それぞれの時点における医療提供体制を勘案した、感染防止対策レベルを設定



《7月末》集中警戒期間

- 高齢者接種が未了であり、最大限の警戒が必要であるため、ワクチン接種の進捗に応じて段階を設定する出口戦略の対象とせず、感染や医療提供体制の状況を踏まえ、機動的に対策を実施
- 集中警戒期間中に、デルタ株に関する感染拡大への影響や、ワクチンの有効性等の科学的知見を収集する

【参考】

年代	人口
15歳以上	約777万人
50代以上	約408万人
65歳以上	約239万人

※ 令和3年4月1日現在人口推計に基づき算出

ワクチン接種の進捗に応じた社会経済活動について(イメージ)

- 本イメージ図については、従来株の感染状況をもとに、専門家の意見を聴いて、ワクチンが効果を発揮するという前提で作成
- レベルの移行に当たっては、感染状況の拡大・収束の傾向を踏まえつつ、専門家の意見を聴き、判断(※)。また、今後、発生が想定される次の波が探知された場合は、ワクチンの接種状況に関わらず、感染状況や医療提供体制の状況を踏まえ、機動的に感染防止対策を実施していく
- なお、高齢者の接種が完了していない7月末までは、集中警戒期間として、機動的に対策を実施

【ワクチン接種の進捗】

ワクチン接種人数
(2回接種)
府民全体の接種完了

【ステージC】

11月末

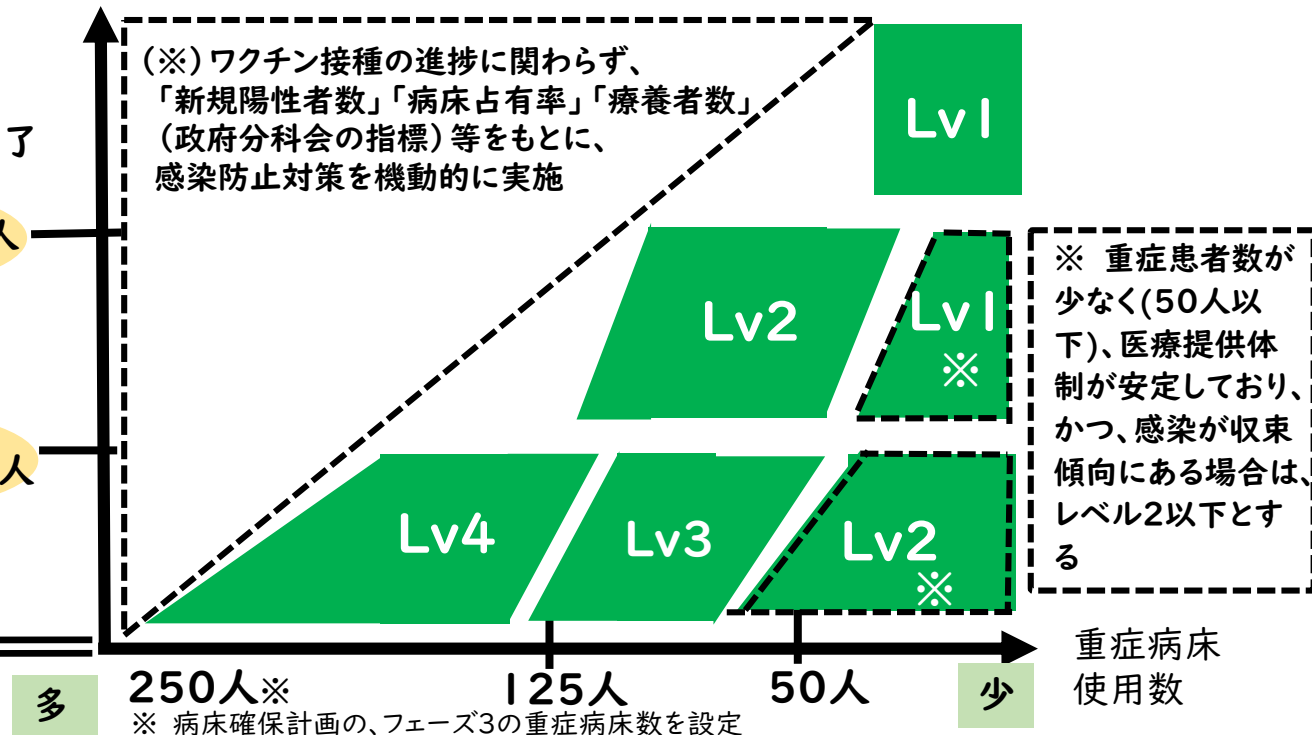
【ステージB】

【ステージA】

約550~650万人

約350~450万人

(※) ワクチン接種の進捗に関わらず、「新規陽性者数」「病床占有率」「療養者数」(政府分科会の指標)等をもとに、感染防止対策を機動的に実施



※ 重症患者数が少なく(50人以下)、医療提供体制が安定しており、かつ、感染が収束傾向にある場合は、レベル2以下とする

多 250人※ 125人 50人 少
※ 病床確保計画の、フェーズ3の重症病床数を設定

※ 第四波(3/1以降)の重症者中
50代以上の割合:88.1%
60代以上の割合:68.2% (6月7日時点)

《7月末》集中警戒期間

- 高齢者接種が未了であり、最大限の警戒が必要であるため、ワクチン接種の進捗に応じて段階を設定する出口戦略の対象とせず、感染や医療提供体制の状況を踏まえ、機動的に対策を実施
- 集中警戒期間中に、デルタ株に関する感染拡大への影響や、ワクチンの有効性等の科学的知見を収集する

感染防止対策のイメージ

- 以下は、これまで実施してきた対策をもとにレベルのイメージを整理したもの
- 具体的な対策は、ワクチン接種による効果、新規感染者数や病床ひっ迫状況、新たな変異株の影響等を踏まえ随時、専門家からの意見を聴いて決定する必要あり

	Lv4	Lv3	Lv2	Lv1
方針	社会経済活動を制限	感染急拡大に警戒しながら 社会経済活動制限を一部解除	社会経済活動を再開	社会経済活動を 本格化し 日常生活を取り戻す
府民・ 経済界	<ul style="list-style-type: none"> 不要不急の外出自粛 テレワークの徹底 等	<ul style="list-style-type: none"> 外食時の飲酒自粛 府外への不要不急の外出自粛 少人数のマスク会食の徹底 テレワークの徹底 等	<ul style="list-style-type: none"> 少人数のマスク会食の徹底 ゴールドステッカーの店の利用推奨 ＜ゴールドステッカーのインセンティブ＞ 例) 酒類の提供可、少人数要件の解除、ポイントの上乗せ 等 テレワークの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な感染防止対策
大学等	<ul style="list-style-type: none"> 大学等 ⇒授業は原則オンライン、 部活動の自粛 高校・中学校等 ⇒部活動の原則休止 等	<ul style="list-style-type: none"> 大学等 ⇒部活動の自粛 高校・中学校等 ⇒基本的な感染防止対策 等	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な感染防止対策 	
施設等	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店 ⇒酒・カラオケ提供の自粛、 時短 施設(大規模施設等) ⇒休業～時短 イベント ⇒無観客 または 人数・収容率の強い制限 等	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店 ⇒酒・カラオケ提供の自粛、 時短 施設(大規模施設等) ⇒時短～解除 イベント ⇒人数・収容率の制限 等	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店 ⇒酒・カラオケ提供自粛の 場合あり、時短～解除 イベント ⇒人数・収容率の制限緩和 等	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な感染防止対策

出口戦略の実行性を高めるための府の取組み（三本の矢）

◆いち早く日常を取り戻すために

ワクチン接種の迅速化

- 迅速に、より多くの住民にワクチン接種を行うための対策を強化
- 11月の接種完了に向けた体制強化とあわせ、接種希望者を増加させるための取組みも必要
- さらにワクチン接種率を上げるため、ワクチンの効果や接種の必要性について、若者をはじめ、住民に対して分かりやすい広報の強化

【具体的対応策】

- ◆ 自治体が運営する大規模接種会場の設置
- ◆ 企業・大学等、職域接種の実施
- ◆ 若者へのワクチン接種を促す取組み（エビデンスに基づいた広報等）
- ◆ 徹底した情報公開（接種の進捗状況の見える化等）

◆ワクチン接種が完了するまでの対策として

医療提供体制の強化

今後の感染拡大に備え、住民の命を守るための医療提供体制を強化。

【具体的対応策】

- ◆ 第四波を踏まえた、感染急増時に備えた病床確保
- ◆ 自宅療養者・宿泊療養者に対するサポート体制の強化

安全安心に飲食できる環境づくり

感染リスクが高いとされる「飲食の場」での感染防止対策を徹底。安全安心に飲食できる環境を整備。

【具体的対応策】

- ◆ 第三者認証を活用した、感染防止対策を徹底している店舗を認証。住民に対し利用を推奨
- ◆ 見回りの強化
- ◆ （まん延防止重点措置、緊急事態措置の際）未協力店舗に対し、特措法に基づく命令等を実施

今後のスケジュール

6月30日

議論のためのたたき台 公表

7月中

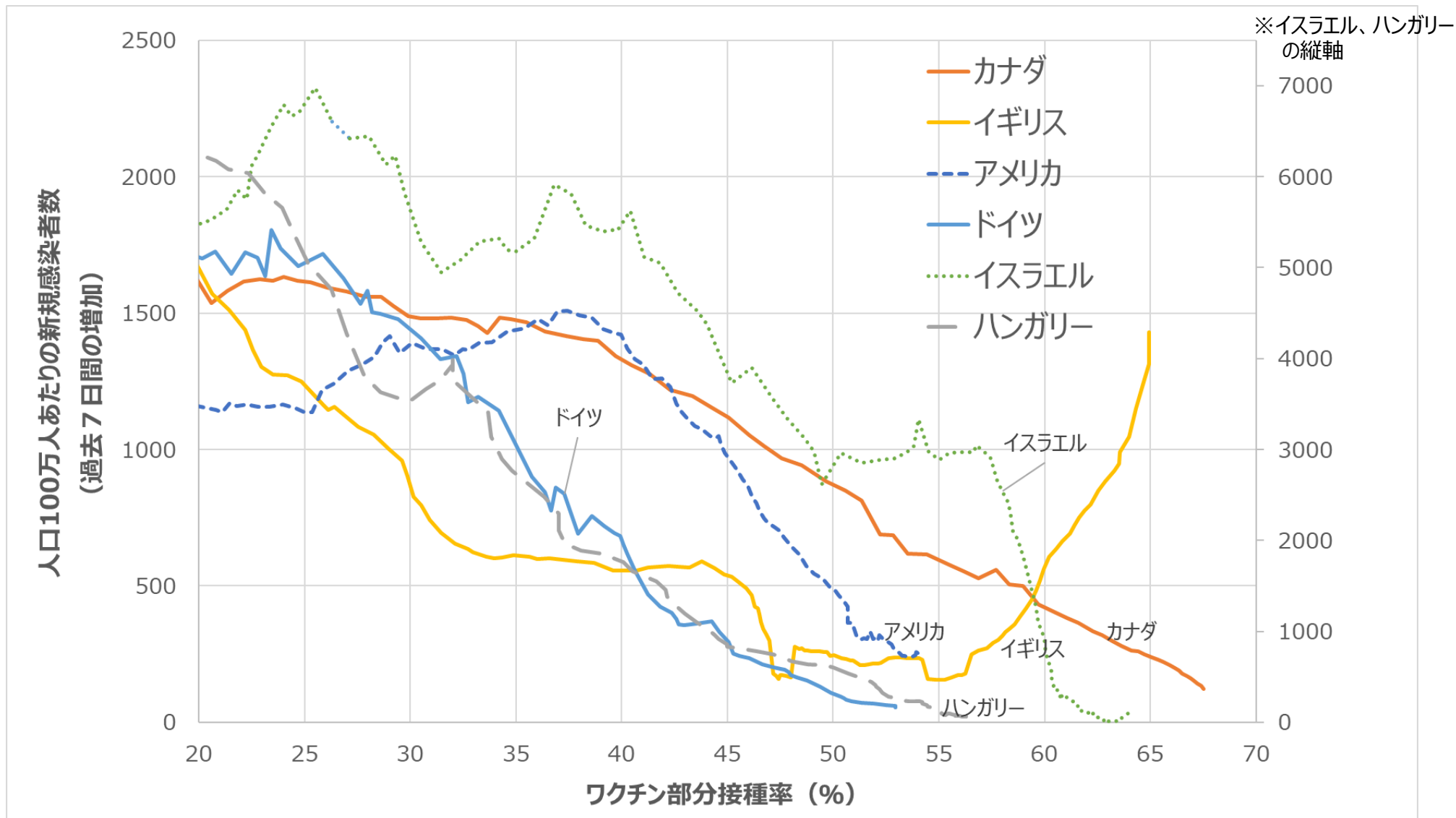
- 有識者とのヒアリングや意見交換を実施するとともに、議会、経済界等からの意見を聴取
- 以下の観点からも、ブラッシュアップ
 - ・ デルタ株など変異株がもたらす影響
 - ・ 他国のさらなるワクチン接種と感染の状況
 - ・ 集中警戒期間中の感染動向等

7月末日途

出口戦略(案) 策定

※ワクチン接種先行国でのワクチン接種に応じた社会経済活動の状況やワクチンの有効性に対する有識者の知見、新たな変異株の影響等を踏まえて、順次改訂

2021年6月28日



▽ 諸外国（EU、イギリス、アメリカ、イスラエル、スイス、ハンガリー、フランス）のワクチン接種と経済活動再開状況をとりとまとめた。

国・地域	時期	主な内容（予定含む）	当該時点の完全接種率 （部分接種率）
EU		◎ 7月までにEU域内の成人人口の70%がワクチン接種完了予定 ▶「EUデジタルCOVID証明書」：ワクチン接種歴、検査の陰性結果、コロナからの回復を証明（12か月有効） 管理・認証の共通（EUゲートウェイ）に加盟国が相互接続して利用し、域内移動における入国時の自主隔離や検査などを免除	
	6/2	ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、クロアチア、ポーランドの7カ国で試験運用	
	7/1(予定)	全加盟国での正式運用	
イギリス		◎ 7月末までにすべての成人に少なくとも1回目のワクチン接種完了予定 ・70歳以上の高齢者などへ少なくとも1回目提供完了（2月14日） ・50歳以上の成人や基礎疾患のある16歳以上などへ少なくとも1回目提供完了（4月12日）	
	3/8	教育機関での対面授業を再開、同居家族や別世帯1人との外出許可	1.7%（33.3%）
	3/29	屋外スポーツ許可、6人または2世帯までの屋外での社交許可	5.7%（45.2%）
	4/12	生活必需品以外の小売店、美容院、図書館等の再開、飲食店等の屋外営業許可	11.6%（47.5%）
	5/17	飲食店等の屋内営業許可、屋内娯楽施設再開、 大規模イベント（屋内1000人、屋外4000人もしくは収容人数の半分の少ない方）	30.3%（54.2%）
7/19(予定)	すべての社会的距離に対する法的規制解除（※6/21から延期） * 成人人口の3分の2が2回の接種完了を目標		
アメリカ		◎ 7月4日までに18歳以上の70%が少なくとも1回目のワクチン接種（※6/22発表 18~26歳の接種が進まず達成困難） ▶米疾病予防管理センター（CDC）におけるガイドラインを以下のとおり緩和（※実際の規制は、州や自治体の措置に従う必要あり）	
	4/2	ワクチン接種完了者の旅行規制の緩和	17.3%（30.4%）
	4/27	ワクチン接種完了者は屋外でのマスク着用を一部不要	28.9%（42.4%）
	5/13	ワクチン接種完了者は公共交通機関を除き、原則マスク着用や社会的距離の確保は不要	35.6%（46.2%）

国・地域	時期	主な内容（予定含む）	当該時点の接種完了割合 （部分接種割合）
イスラエル	◎ 3月末までに全人口の55%へのワクチン接種完了（※目標達成）		
	2/7	移動制限（自宅から1000m）の廃止、一対一のサービス業（美・理容室）再開 飲食店等のテイクアウトの再開 等	24.8%(40.4%)
	2/21	ワクチン接種完了等証明「グリーンパスポート」の運用開始（スポーツジムや文化施設など感染リスクが高いとされる場所に入る際、提示を義務付け）。グリーンパスが無い場合は、厳格な基準（パープルバッジ）に準拠したショッピングセンター・図書館等利用可能 * 3/7、5/6に順次対象施設拡大	34.8%(50.4%)
	4/18	屋外におけるマスク着用義務を解除	57.5%(61.8%)
	6/1	国内における制限を全て解除（屋内（閉鎖空間）におけるマスク着用義務のみ継続） 「グリーンパスポート」及び「パープルバッジ基準」の廃止	59.3%(63.0%)
	6/15	マスク着用義務の撤廃	59.5%(63.4%)
	6/25	屋内（閉鎖空間）におけるマスク着用義務再導入 ※6/21に新規感染者数が約2か月ぶりに100名超え	
スイス	◎ 緩和戦略（R3.4月公表） 第1段階：「保護フェーズ」 高齢者などのハイリスクグループでワクチン接種を希望する人全員へのワクチン接種完了までの期間（5月末めど）。 第2段階：「安定化フェーズ」 希望する成人全員にワクチン接種完了までの期間。（6月末までに1回目、7月末までに2回目接種完了） ▶ 大学での対面授業の再開や在宅勤務義務の解除、レストランの屋内営業の再開などの緩和。 第3段階：「正常化フェーズ」希望する成人全員のワクチン接種完了後に移行。 ▶ 社会的な行動制限措置は不要となり、店内の人数制限や店舗の閉鎖措置などを徐々に緩和。		
	5/31	「保護フェーズ」から「安定化フェーズ」への移行に伴う大幅な規制措置の緩和 ・大学での対面授業の上限人数50人の撤廃 ・在宅勤務義務の義務解除（週1回検査実施企業限定） ・レストラン等の屋内営業の再開（時短の撤廃、1テーブル4人まで） ・観客を伴うイベント（屋内100人、屋外300人もしくは収容人数の半分）	21.0%(36.0%)
	6/26	・屋外マスク着用義務解除 ・在宅勤務は推奨 ・レストラン等の屋内営業（人数制限撤廃、屋内はマスク着用義務等あり） ・イベント（コロナ証明を入場条件とするイベントは入場制限なし（※1000名以上は州許可必要））	32.2%(48.5%) * 6月23日時点

国・地域	時期	主な内容（予定含む）	当該時点の接種完了割合 （部分接種割合）
ハンガリー	4/7	◎ ワクチン接種250万人達成と制限措置の一部緩和 夜間外出制限短縮（20時～5時 禁止） 日用品やサービス提供以外の店舗閉鎖解除（5時～21時30分営業、売場面積10㎡に1人）	11.2%(27.0%)
	4/24	◎ ワクチン接種350万人達成と制限措置の一部緩和 夜間外出制限短縮（22時～5時 禁止） レストラン・カフェのテラスでの営業（5時～21時30分 営業）	16.1%(37.0%) * 4月23日時点
	5/1	◎ ワクチン接種400万人達成と制限措置の一部緩和 夜間外出制限短縮（0時～5時禁止） お店（レストラン含む）の営業時間制限短縮（5～23時営業） 免疫証明書保有者のみ緩和（劇場・フィットネス・プール・動物園等の利用、店内飲食など）	20.9%(42.1%)
	5/23	◎ ワクチン接種500万人達成と制限措置の一部緩和 夜間外出制限解除 お店（レストラン含む）の営業時間制限解除 公共の場でのマスク着用義務を免除 公共の場（屋外）でのスポーツを可 参加人数が500人を超えない屋外イベントを可（屋内イベントは免疫証明書保有者のみ） 等	31.2%(52.0%)
フランス	◎ 5/15 初回接種2000万人達成 ◎ 5/31～ 18歳以上なら誰でもワクチン接種可能（※6/15の予定から前倒し）		
	5/3	日中の移動制限措置（自宅から10キロを超える移動の禁止）を解除 * 夜間外出禁止（19時～6時）及びテレワークは継続	10.0%(24.2%)
	5/19	夜間外出禁止の緩和（21時～6時） 飲食店のテラス席（1テーブルに6人まで）の再開 映画館・劇場（最大収容人数の35%まで、かつ最大800人まで）の再開 等	14.0%(32.3%)
	6/9	夜間外出禁止の緩和（23時～6時） 飲食店の店内営業（1テーブルに6人まで）の再開 映画館・劇場の緩和（最大収容人数の65%まで、かつ最大5000人まで） 等	20.0%(43.2%)
	6/17	屋外でのマスク着用義務を解除（大人数の集まり、混雑した場所、行列、マルシェなどを除く）	23.7%(46.6%)
	6/20	夜間外出禁止(23時から)を解除	24.9%(47.5%)